

巻 頭 言

「記憶に残る“musical chairs”」

くらしとバイオプラザ21 理事 鬼武一夫



多くの人がそうであるように、1年以上のテレワーク、国内出張や国際会議への海外渡航はない。筆者は2001年よりICA（国際協同組合同盟）のオブザーバーとしてコーデックス委員会に参画していたが、2020年から今日まで物理的会合は一切行われず、zoomを用いたonline形式の会合が続いている。2020年1月当初、コーデックス部会はregistrationを含めて物理的会合を準備していたが、すべての会合が中止や延期となった。その結果、例年7月FAO本部ローマ若しくはWHO本部ジュネーブで開催されていたCodex Alimentarius Commission（CAC43：コーデックス総会43回、2020年）は、加盟国3分の2の賛同を得て、バーチャル形式で行うことが決定され、9月24日～11月6日の期間に開催された。本セッションには905名が登録、133加盟国、1加盟組織及び54のオブザーバー組織の代表者が参加した。それ以降、2021年2月コーデックス一般原則部会CCGP32、4月スパイス・料理用ハーブ部会CCSCH5、5月汚染物質部会CCCF14、分析・サンプリング法部会CCMAS41、食品輸出入検査・認証制度部会CCFICS25、7月食品中の残留動物用医薬品部会CCRVDF25、残留農薬部会CCPR52、食品添加物部会CCFA52はすべてバーチャル形式で行われて来ている。

これまで実施された物理的会合(2019年)に比べて、総会は11.9%、コーデックス部会は11.2～27.5%はかつてないほど高い出席率（出席総人数ではなく、加盟国およびオブザーバー参加の組織総数比率）となっている。これには海外渡航する時間やコストセービング等により気軽に会合に参加できることによるものであろう。一方で、総会では最大500名規模の会合をどのようにしてバーチャルで成功させるかが鍵となっている。コーデックス事務局は、バーチャル会合への参加の手引き、ビデオによるonline登録システムの説明、ドキュメントのアクセス方法等のマニュアルを作成した。Covid19パンデミック以前の物理的会合では、本セッションの開始前日に開催されていた物理的作業部会や初参加者のための説明会も、各部会のバーチャル会合の本セッションが始まる前に2～3時間/1回pre-session、virtual WG、webinar（ライブイベント）などを設定し、バーチャルの不十分な点をカバーしようと工夫している。物理的会合ではセッション4から5日、1日当たり7時間、レポート採択3から4時間、一方バーチャル会合は本セッション5日、1日当たり3時間、レポート採択4時間を基本とした。しかし、現実には部会の議題のコンセンサスが得られないため、本セッション3時間に加え、in session WG会合を含め連続1日7時間を超える部会、オープニングセッションにてホスト国や主催者側の挨拶が1時間かかった部会が存在した。更にはセッション1日目にonline登録ができない参加者が続出する等、Web上の状況不具合から1日目の大半を議論できない部会もあった。実際のバーチャル会合に参加するためのヒントとなるwebinarでは、参加者の意見を引き出すための訓練をしている。例えば、代表団の発言時のヒントは原則口頭で発言して極力簡単に短く正確におこない、チャットは議長からの指示をもらってから使う事。「沈黙は同意」の原則を理解する事。本セッションが開始前までに資料の読み込みやコメントの準備など念入りに行う事。事務局の資料準備にかかる負荷は現在の人員では足りない事もある。今年のコーデックス総会44回CAC44は既にバーチャル会合が決定し、更には議長、副議長の選挙が予定されている。

思い起こせば、2019年米国クリーブランドの食品衛生部会CCFH51は食品衛生の一般原則（HACCPを含む）の改訂、食品事業者におけるアレルゲン管理等、重要なリスク管理の文書を物理的会合として最終合意した。夜のレセプションでは、ライブのロック演奏に合わせてダンスや、子供にかえて椅子取りゲームに時間を忘れて身体を動かした事を鮮明に記憶している。コーデックスメンバーは、バーチャル運営が可能であることを証明しているが、1週間の集中的なオンライン会議を年に何度も行うことは、持続可能ではないと認識している。会議が今後どのように機能していくのか、一緒に考えていかなければならない課題である。



筆者紹介

日本生活協同組合連合会品質保証本部 総合品質保証担当。

The Co-operative Group Quality & Consumer Care（英国）出向、日本生活協同組合連合会安全政策推進部部長を経て、現在に至る。内閣府食品安全委員会、農林水産省、厚生労働省の委員を多数歴任。

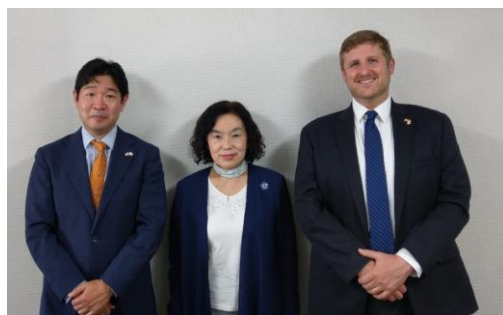


食のリスクコミュニケーション・フォーラム『ゲノム編集食品のリスクのあり方』(4月25日)

「ゲノム編集トマトが世界初の国産ビジネスに育つ条件は何か」元毎日新聞編集員 小島正美氏、「ゲノム編集トマトをどう世に出すか〜ゲノム編集から健康創造企業へ」サナテックシード株式会社代表取締役会長 竹下 達夫氏、「ゲノム編集食品のスマート・リスクコミュニケーションとは」SFSS理事長 山崎 毅氏からの話題提供の後、パネルディスカッションが行われました。(主催 NPO法人食の安全と安心を科学する会)

国際食品素材／添加物展・会議 ifiaJAPAN 2021 (5月14日)

2021年5月14日、ifiaJAPAN2021がみなとみらいで開かれ、リスクセッション「ゲノム編集食品の安全性と規制について」を企画・実施しました。お話は、明治大学農学部教授 中島春紫氏でした。ゲノム編集食品の社会実装が進む中、ゲノム編集食品の開発状況や届出制度のお話への関心は高く、東京以外からの参加者も多数おられました。



APEC ワークショップに参加 (6月10日)

APEC (環太平洋経済機構) で、オンラインワークショップ「バイオテクノロジーのリスクコミュニケーション構築」が開催されました。キーワードはゲノム編集技術とデジタルコミュニケーションでした。くらしとバイオプラザ21は、Webinar 1の2日目に、私たちが開発したワークショップ手法である「ステークホルダー会議」について発表しました。多くの参加者が私たちの活動に関心を示して、多くの質問をしてくださいました。

コンシューマーズカフェ (7月26日)

「『食品添加物表示制度に関する検討会』の取りまとめ結果とその後の対応について」をくらしとバイオプラザ21事務所よりオンライン配信しました。消費者庁食品表示企画課 宇野真麻課長補佐、村松裕文調査表示係長に事務所までお越しいただきました。くらしとバイオプラザ21は、第2回食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会(5月31日)に参加し、消費者の立場から意見を述べさせていただきました。



ゲノム編集トマト 栽培モニター

2020年12月、厚生労働省はゲノム編集でつくられたトマト「シシリアンルージュハイギャバ」の届出を受理しました。届出第一号です。今夏、日本各地で数千人の人が栽培モニターとして、このトマトを栽培しています。くらしとバイオプラザ21も、モニターとして栽培したり、オンライングループに参加して意見交換を行っています。



2021年総会記念講演会

2021年5月13日、オンラインで総会記念講演会を行いました。スピーカーは朝日新聞 科学コーディネーター 高橋真理子氏でした。高橋氏は現在、『論座』の科学・環境ジャンルの筆者兼編集者として広い視点に立ったさまざまな問題提起、情報発信を行っています。10年前の震災当時のことから、2021年3月27日に掲載されたご自身の記事「事故から10年たって考える食品規制値」までを振り返りながらお話いただきました。

10年の間には、科学的根拠に基づかない主張をする研究者がいたり、基準の設定では科学的根拠よりも政治的判断が優先されたという批判が起こったり、色々なことが起こりました。そのたびに高橋氏は論座に記事を書けることで、情報の整理を行ってこられました。また、チェルノブイリでの実測値に応じて変化する基準の決め方はとても興味深く、活発な意見交換が続きました。



バイオカフェ



5月28日

「人工光型植物工場と私」
大阪府立大学大学院 山口夕氏
(主催：くらしとバイオプラザ21)
(共催：東京テクノカレッジ)



6月12日

大人のバイオカフェ「プレッダーが語る『お酒の種類と造り方』」
サントリーマーケティング&コマース株式会社 富岡伸一氏
(主催：多摩六都科学館)



7月21日

わくわくビールセミナー
アサヒビール株式会社
佐々木克哉氏
(主催：三鷹ネットワーク大学)

サイエンスアゴラ2021 オンラインワークショップ 「ゲノム編集トマトから考える食の未来」

日時 2021年11月3日(祝) 13:00-14:30

二次会セッション 14:30-15:00

共催 ゲノム編集の未来を考える会、くらしとバイオプラザ21

今春からモニターによる栽培が始まったゲノム編集で作られたトマトを例に、消費者が納得して選ぶ食のあり方を考えてみましょう。

1. 話題提供

「ゲノム編集食品はどう受け止められているか」 大阪府立大学大学院 山口夕氏

「ゲノム編集技術の伝え方を心理モデルから考える」 大阪学院大学 田中豊氏

「ゲノム編集トマトが創るネットワーク」 サナテックシード株式会社 住吉美奈子氏

2. ワークショップ(グループ討論・全体討論)



参加ご希望の方は、以下のURLまたはQRコードからお申込みください。
<https://forms.gle/2Czr8TVETBkmx4K8>



会員企業様と連携して実験教室を開催（※は子どもゆめ基金の助成を受けて実施）

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、実験教室を行いました。

- 6月13日 港区立みなと科学館 「DNAを取り出そう」（協賛 中外製薬株式会社）
- 6月19日 科学技術館 親子バイオ実験教室「DNAをとりだそう」※
- 7月 4日 三鷹ネットワーク大学 「DNAを取り出そう」（協賛 中外製薬株式会社）
- 7月28日 白井市青少年女性センター 親子バイオ実験教室「作って、観察！ 紙の顕微鏡」※
- 8月 1日 大阪科学技術館 親子バイオ実験教室「作って、観察！ 紙の顕微鏡」※
（後援 大日本住友製薬株式会社・田辺三菱製薬株式会社）
- 8月28日 はまぎんこども宇宙科学館「DNAを取り出そう」（協賛 中外製薬株式会社）



大阪科学技術館



白井市青少年女性センター



書画カメラを使って

講師派遣報告 2021年4月～2021年9月



- 5月24日 東京大学 生命倫理 講義
- 5月30日 消費者庁「不使用ガイドラインに関する検討会」ヒヤリング参加
- 6月10日 APEC オンラインワークショップにて話題提供
- 6月10日 東京農業大学 特別講義 講義
- 6月18日 東京大学農学部「フードクリエイション」講義
- 7月15日 新潟食品技術研究会 講演
- 9月14日 徳島県消費者大学校大学院
食品安全リスクコミュニケーション養成・食品表示コース 講義
- 9月18日 日本サイエンスコミュニケーション協会 定例会 発表

入会のご案内

私たちの活動を応援して下さる協力(個人)会員を（1口 2,000円～）常時募集中です。
会員になるとイベントに関する情報が優先的に得られたり参加費が安くなることもあります。
もちろん、バイオレター（紙媒体）もお届けします(2回/年)

編集後記：2021年3月より、消費者をミスリードするという消費者団体や事業者の一部からの意見をもとに、「不使用表示に関するガイドライン策定検討会」が消費者庁で立ち上げられ、食品添加物の不使用や無添加の表示に関するルールづくりの検討が始まりました。食品添加物は、役割を持ち安全性が確認されて利用されています。食品の機能を向上させたり、結果的にはフードロスの削減に貢献したり。しかし、「食品添加物無添加」「香料不使用」などの表示を見ることで、食品添加物や香料などはリスクがあるのではないかと誤認を与えていることが、消費者庁や食品安全委員会のアンケート調査から明らかになりました。食品添加物は、科学的根拠をもって安全性や機能性が確認されています。今秋には、検討会でガイドライン案が提案され、パブリックコメントの募集も始まるでしょう。検討会の議論に注目していきたいと思います。

特定非営利活動法人 くらしとバイオプラザ21

<http://www.life-bio.or.jp>

編集 佐々義子・二瓶美郷

カット 中村典子

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町3-5-3

日宝茅場町ビル8階

電話：03-5651-5810

FAX：03-3669-7810

e-mail: bio@life-bio.or.jp

